

第27期 決算公告

2026年6月29日
 鹿児島県鹿児島市唐湊四丁目18番38号
 株式会社新日本科学グループ
 代表取締役 平間 英之

貸借対照表

(2026年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	26,880	流 動 負 債	255,450
現金及び預金	5,901	短期借入金	173,000
売掛金	19,754	リース債務	14,043
立替金	10	未払金	4,771
未収入金	1,025	未払費用	2,406
仮払金	20	前受金	36,856
前払費用	169	未払法人税等	9,565
固 定 資 産	429,338	未払消費税等	7,100
有形固定資産	407,534	預り金	7,706
建物	151,129	固 定 負 債	14,433
建物付属設備	4,282	リース債務	14,433
構築物	848		
工具器具備品	34,054	負 債 合 計	269,884
土地	198,105	純 資 産 の 部	
リース資産	19,114	株 主 資 本	186,334
無形固定資産	21,057	資 本 金	10,000
リース資産	21,057	利 益 剰 余 金	176,334
投資その他の資産	746	利益準備金	2,500
繰延税金資産	746	その他利益剰余金	173,834
		繰越利益剰余金	173,834
		純 資 産 合 計	186,334
資 産 合 計	456,219	負債・純資産合計	456,219

重要な会計方針

1. 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)、並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(2)リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっております。

(3)長期前払費用

均等償却によっております。

2. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

当期純損益金額

当期純利益

35,094千円